

厚生労働省北海道労働局発表
令和3年4月20日

担 当	厚生労働省
	北海道労働局労働基準部安全課
	課長 八反田 健
	副主任産業安全専門官 鍋岡 順子
	代表電話：011-709-2311（内線 3552）
	直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

令和3年の死亡労働災害による被災者は4人に

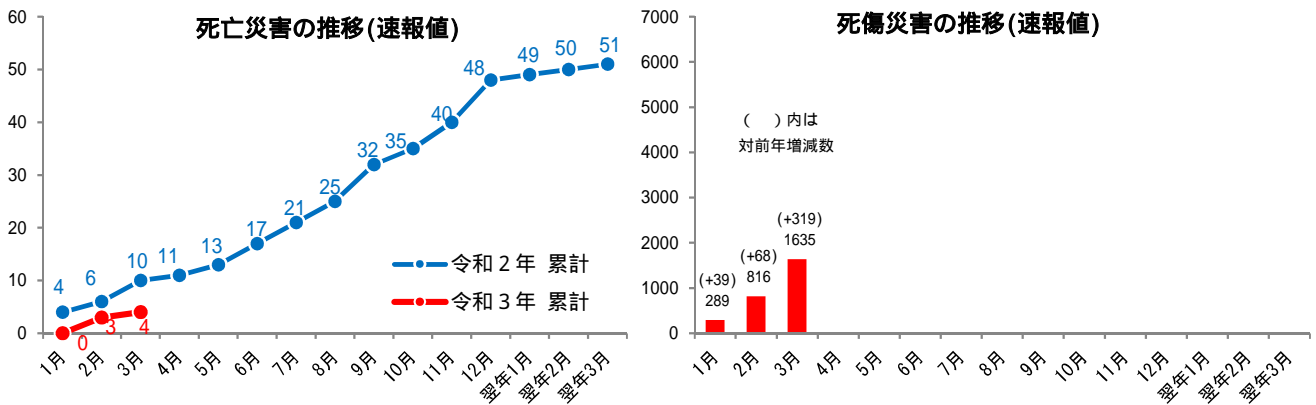
～令和3年の北海道内の労働災害発生状況(令和3年3月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 ^{うえだくに}上田国土)は、令和3年の労働災害発生状況(令和3年3月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和3年の死亡労働災害は建設業、林業、接客娯楽業、陸運業で発生し、このうち2人は墜落・転落災害により被災しています。また、事故の型別では、転倒災害が最も多くなっているため、これらのリスクを洗い出し、労働災害防止対策の徹底に留意する必要があります。

1 労働災害の月別推移

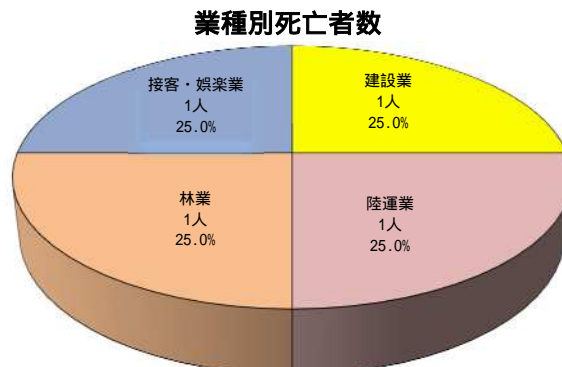
令和3年3月末現在の道内の労働災害による死亡者数は4人で、前年同期と比べて6人減少しています。休業4日以上^{（注）}の死傷者数は、1635人で、前年同期と比べて319人増加（24.2%増）しています。



2 死亡災害発生状況(3月)

(1) 業種別の状況【資料番号1、2】

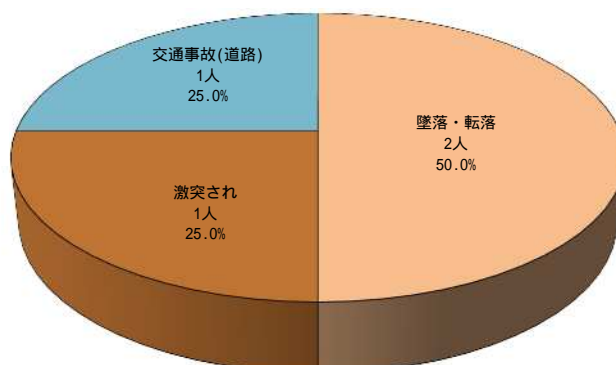
業種別では、建設業、陸上貨物運送事業、林業、接客・娯楽業において各1人となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号3】

事故の型別では、「墜落・転落」が2人、「交通事故(道路)」「激突され」が各1人となっています。

事故の型別死亡者数

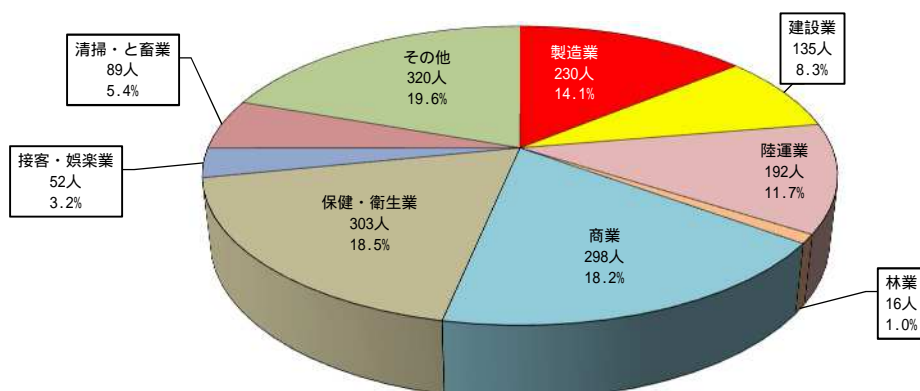


3 休業4日以上の死傷災害発生状況(3月)

(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では保健・衛生業が303人と最も多く、商業が298人、製造業が230人、陸上貨物運送事業が192人、建設業が135人の順となっています。

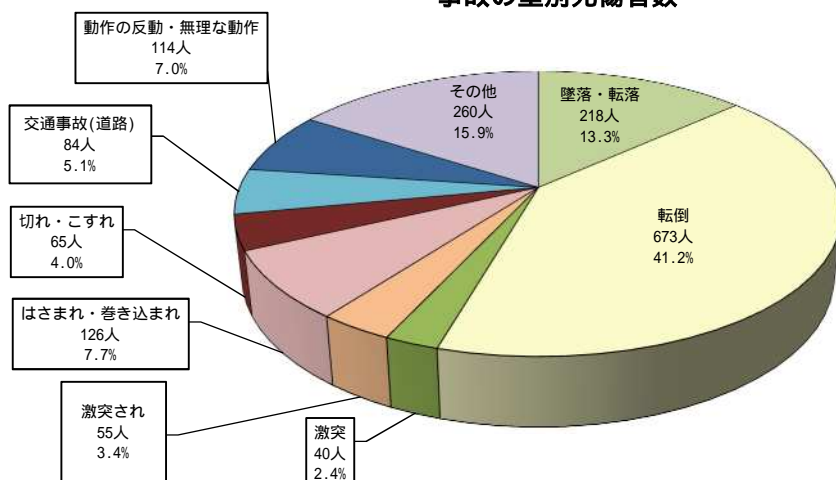
業種別死傷者数



(2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が673人で最も多く、「墜落、転落」が218人、「はさまれ、巻き込まれ」が126人、「動作の反動・無理な動作」が114人、「交通事故(道路)」が84人の順となっています。

事故の型別死傷者数



4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

建設工事着工期労働災害防止運動を実施します。

建設業における労働災害の防止を図るためには建設工事現場が動き出す着工期に安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図ることが重要です。

このため、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、建設工事着工期労働災害防止運動を展開します。(取組期間：令和3年4月1日～6月30日)

特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

参考：上記運動の詳細はこちらです。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

URL https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html

QRコード



職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため「取組の5つのポイント」を確認しましょう！

厚生労働省では、職場における新型コロナウイルス感染症対策の基本的事項である、取組の5つのポイントと感染防止対策の実践例を示し、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策の推進を呼びかけています。

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/000737535.pdf>

QRコード



【添付資料】

- 資料番号1 令和3年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和3年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)
- 資料番号3 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和3年 業種別労働災害発生状況(その1、その2)
- 資料番号5 令和3年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和3年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和3年 死亡労働災害の概要(令和3年3月把握分)
- 資料番号8 令和3年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和3年の災害統計は、令和4年3月31日以降に確定することとなります。

令和3年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号 1

令和3年1月1日～令和3年3月31日

北海道労働局

業種	令和3年		令和2年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	4 (1)	100.0	13 (5)	100.0	-9	-69.2	-5	-62.5
製造業	()		1 ()	7.7	-1	-100.0	-1	-100.0
鉱業	()		()			-		-
建設業	1 ()	25.0	3 (1)	23.1	-2	-66.7	-1	-50.0
交通運輸事業	()		1 ()	7.7	-1	-100.0	-1	-100.0
陸上貨物運送事業	1 (1)	25.0	()		1	-		-
港湾運送業	()		()			-		-
林業	1 ()	25.0	1 ()	7.7				
その他の事業	1 ()	25.0	7 (4)	53.8	-6	-85.7	-2	-66.7

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和3年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和3年1月1日～令和3年3月31日

北海道労働局

業種	令和3年		令和2年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	1 ()	100.0	7 (4)	100.0	-6	-85.7	-2	-66.7
小売業	()		2 (1)	28.6	-2	-100.0	-1	-100.0
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()			-		-
ビルメンテナンス業	()		1 ()	14.3	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	()		1 (1)	14.3	-1	-100.0		-
農業・畜産業	()		()			-		-
水産業	()		1 ()	14.3	-1	-100.0	-1	-100.0
その他	1 ()	100.0	2 (2)	28.6	-1	-50.0	1	-

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

業種別労働災害発生状況 その1

令和3年1月1日～令和3年3月31日

北海道労働局

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	4	1,631	1,635	13	1,306	1,319	316	24.0	100.0	51	7,684	7,735
製造業		230	230	1	223	224	6	2.7	14.1	6	1,138	1,144
食料品		117	117		107	107	10	9.3	7.2	3	606	609
木材・家具		26	26		28	28	-2	-7.1	1.6	1	90	91
紙・印刷		1	1		7	7	-6	-85.7	0.1		29	29
窯業・土石		13	13		2	2	11	550.0	0.8		42	42
金属・機械		27	27	1	36	37	-10	-27.0	1.7	1	189	190
その他		46	46		43	43	3	7.0	2.8	1	182	183
鉱業												
鉱山		1	1				1		0.1			
土石採取業		2	2		9	9	-7	-77.8	0.1	1	22	23
建設業	1	134	135	3	114	117	18	15.4	8.3	14	889	903
土木工事業	1	55	56	2	40	42	14	33.3	3.4	6	314	320
建築工事業		47	47	1	37	38	9	23.7	2.9	6	322	328
木造建築業		16	16		13	13	3	23.1	1.0		144	144
その他		16	16		24	24	-8	-33.3	1.0	2	109	111
交通運輸事業		73	73	1	76	77	-4	-5.2	4.5	3	211	214
陸上貨物運送事業	1	191	192		176	176	16	9.1	11.7	6	823	829
道路貨物運送	1	172	173		165	165	8	4.8	10.6	4	771	775
陸上貨物取扱		19	19		11	11	8	72.7	1.2	2	52	54
港湾運送業		8	8		5	5	3	60.0	0.5		18	18
林業	1	15	16	1	14	15	1	6.7	1.0	4	77	81
水産業		6	6	1	19	20	-14	-70.0	0.4	3	141	144
商業		298	298	3	245	248	50	20.2	18.2	4	1,126	1,130
清掃・と畜業		89	89	1	89	90	-1	-1.1	5.4	3	454	457
上記以外の事業	1	584	585	2	336	338	247	73.1	35.8	7	2,785	2,792

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

3月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	18			1,180		
4年目(令和3年)	4	-14	-77.8%	1,635	455	38.6%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和3年1月1日～令和3年3月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		9	9		8	8	1	12.5	0.6		100	100
畜産業		53	53		46	46	7	15.2	3.2	2	306	308
金融・広告業		10	10		7	7	3	42.9	0.6		41	41
映画・演劇業		1	1		1	1			0.1		4	4
通信業		57	57		54	54	3	5.6	3.5		160	160
教育・研究業		15	15		6	6	9	150.0	0.9		61	61
保健衛生業		303	303		94	94	209	222.3	18.5		1,470	1,470
接客娯楽業	1	51	52		58	58	-6	-10.3	3.2	1	323	324
その他の事業		85	85	2	62	64	21	32.8	5.2	4	320	324
合計	1	584	585	2	336	338	247	73.1	35.8	7	2,785	2,792

「第三次産業」の内訳

業種別	令和3年			令和2年			対前年		業種割合 (%)	令和2年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		298	298	3	245	248	50	20.2	18.2	4	1,126	1,130
うち 小売業		239	239	2	208	210	29	13.8	14.6	2	910	912
金融・広告業		10	10		7	7	3	42.9	0.6		41	41
映画・演劇業		1	1		1	1			0.1		4	4
通信業		57	57		54	54	3	5.6	3.5		160	160
教育・研究業		15	15		6	6	9	150.0	0.9		61	61
保健・衛生業		303	303		94	94	209	222.3	18.5		1,470	1,470
うち 社会福祉施設		227	227		63	63	164	260.3	13.9		771	771
うち 医療保健業		72	72		29	29	43	148.3	4.4		677	677
接客・娯楽業	1	51	52		58	58	-6	-10.3	3.2	1	323	324
うち 飲食店		20	20		22	22	-2	-9.1	1.2	1	142	143
うち 旅館業		18	18		11	11	7	63.6	1.1		89	89
うち ゴルフ場					1	1	-1	-100.0			38	38
清掃・と畜業		89	89	1	89	90	-1	-1.1	5.4	3	454	457
その他の事業		85	85	2	62	64	21	32.8	5.2	4	320	324
うち 警備業		17	17	1	15	16	1	6.3	1.0	1	91	92
合計	1	909	910	6	616	622	288	46.3	55.7	12	3,959	3,971

令和3年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和3年1月1日～令和3年3月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他の事業	合計
	製造業	うち木材木製品製造業	鉱山保安法適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央													
札幌東													
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川													
帯広													
滝川													
北見					1	1							2
室蘭													
釧路													
名寄													
留萌													
稚内													
浦河													
苫小牧										1			1
倶知安												1	1
計					1	1				1		1	4

死亡労働災害の概要(令和3年3月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
3	3	30時台	道路貨物運送業	100人以上 299人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	被災者は、軽トラックに単独乗車して、工場へ戻る途中、道路から逸脱して用水路に転落したもの。

令和3年有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 3 月末現在

	発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況	
1	3	2	9時台	食 料 品 製 造 業	100 人 以 上	<p>二酸化炭素発生装置(石灰石とコークスを1日当たり90t燃焼させる装置)の消火及び同一系統内設備の水抜き作業が行われていた。水抜きの吸気口を確保するため、ガス洗浄装置(不純物除去)のマンホール(φ550mm)を開けたところ、当該装置内に残存していた一酸化炭素が噴き出し、これを吸引した被災者が、頭痛、めまい等の症状を訴えたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>	
合計	発生件数			1	内訳	一酸化炭素中毒 1 件 硫化水素中毒 0 件 酸素欠乏症 0	
	被災者数			1	内訳	死亡 0 人 休業4日以上 1 人 休業4日未満 0 人 不休 0 人	